

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2016 年 5 月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 565 社 非会員 122 社 計 687 社（回答社数 241 社：回答率 35.1%）
- ・調査時期：2016 年 5 月 9 日～5 月 20 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。

・回答企業内訳

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
<製造業>			<非製造業>		
食料品	4	1.7	建設	49	20.3
繊維・衣服	1	0.4	卸売	20	8.3
木材・家具	0	0.0	小売	15	6.2
化学	9	3.7	運輸・倉庫	16	6.6
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	20	8.3
鉄鋼・非鉄金属	5	2.1	情報通信	11	4.6
金属製品	6	2.5	電気・ガス	6	2.5
一般機械	6	2.5	サービス業	23	9.5
電気機械	7	2.9	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	10	4.1	その他	16	6.6
造船	3	1.2			
その他	10	4.1			

I. 景気動向について

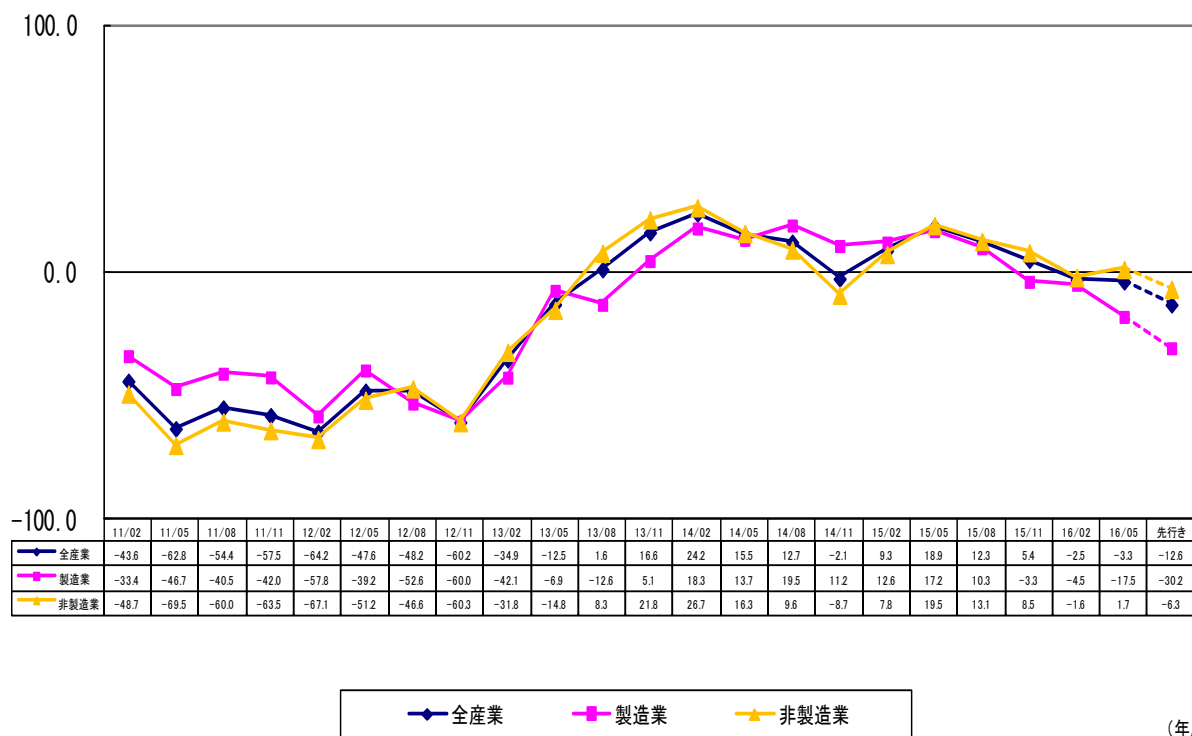
- ・企業業績は慎重な見方はあるものの引き続き底堅く、雇用環境は良好、設備投資も堅調ななかで、非製造業の景況感改善したものの、製造業は中国経済の減速や円高の影響に加え、大手工場の一部生産停止もあって4期連続の悪化となるなど、景気は弱含みで推移している。
- ・先行き（2～3 ヶ月先）の景況感については、為替相場や海外経済の動向が懸念されるなかで、製造業を中心に悪化するとしており、厳しい見通しとなっている。

1. 現在（平成 28 年 5 月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い＋良い」割合－「悪い＋大変悪い」割合）は▲3.3（前回比▲0.8）と僅かながら悪化した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲17.5（同▲13.0）とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では1.7（同＋3.3）と改善し、マイナスからプラスに転じた。
- ・先行き（2～3 ヶ月先）の景況感 BSI は、▲12.6（現状比▲9.3）とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲30.2（同▲12.7）とマイナス幅が拡大し、非製造業も▲6.3（同▲8.0）と悪化し、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている。

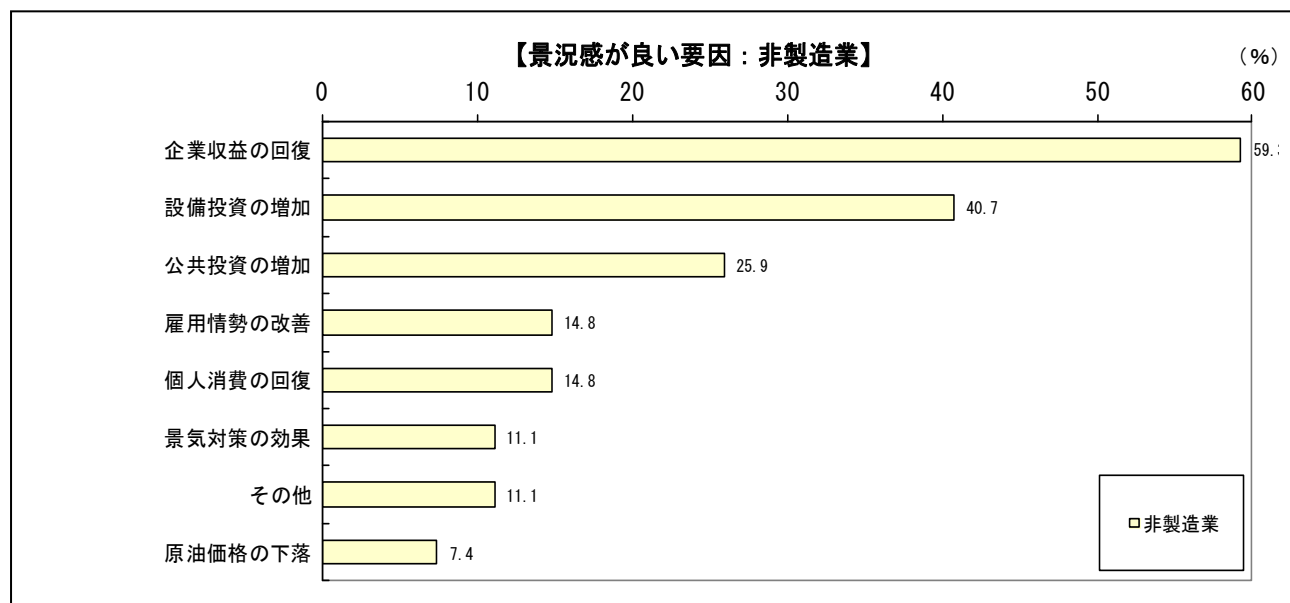
【BSI】

中国地方景況感BSIの推移（産業別）



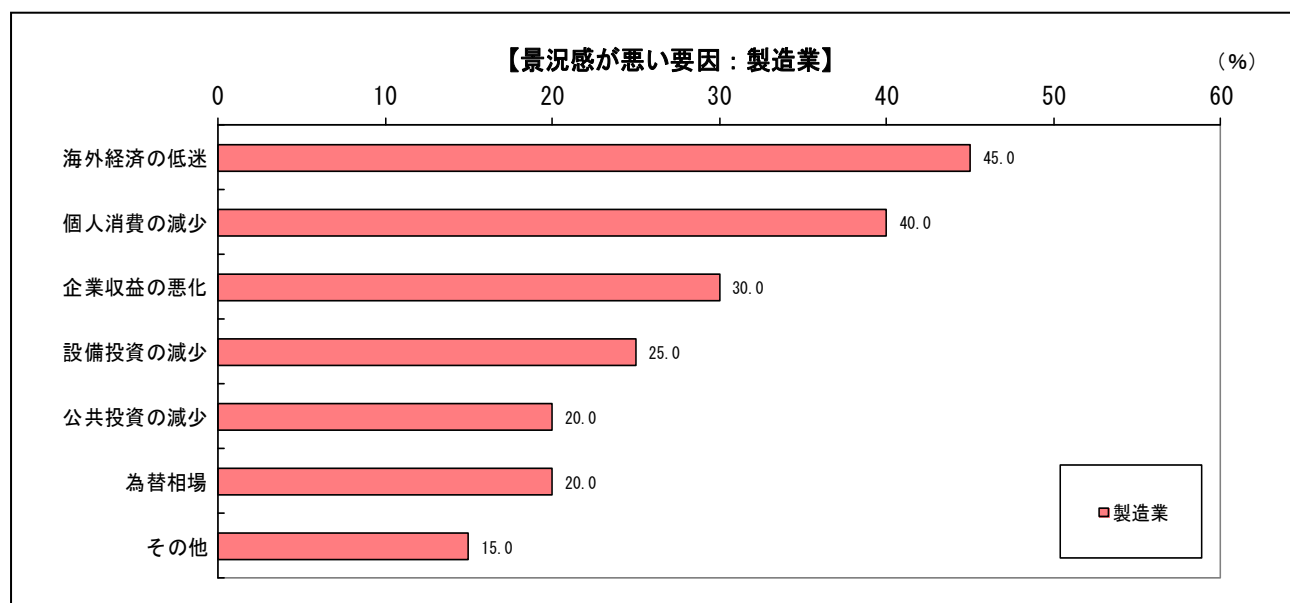
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が改善した非製造業についてみると、景況感が良いとした回答先 15.3%（前回 14.9%）の主な要因は、「企業収益の回復」59.3%が最も多く、次いで「設備投資の増加」40.7%、「公共投資の増加」25.9%となっている。



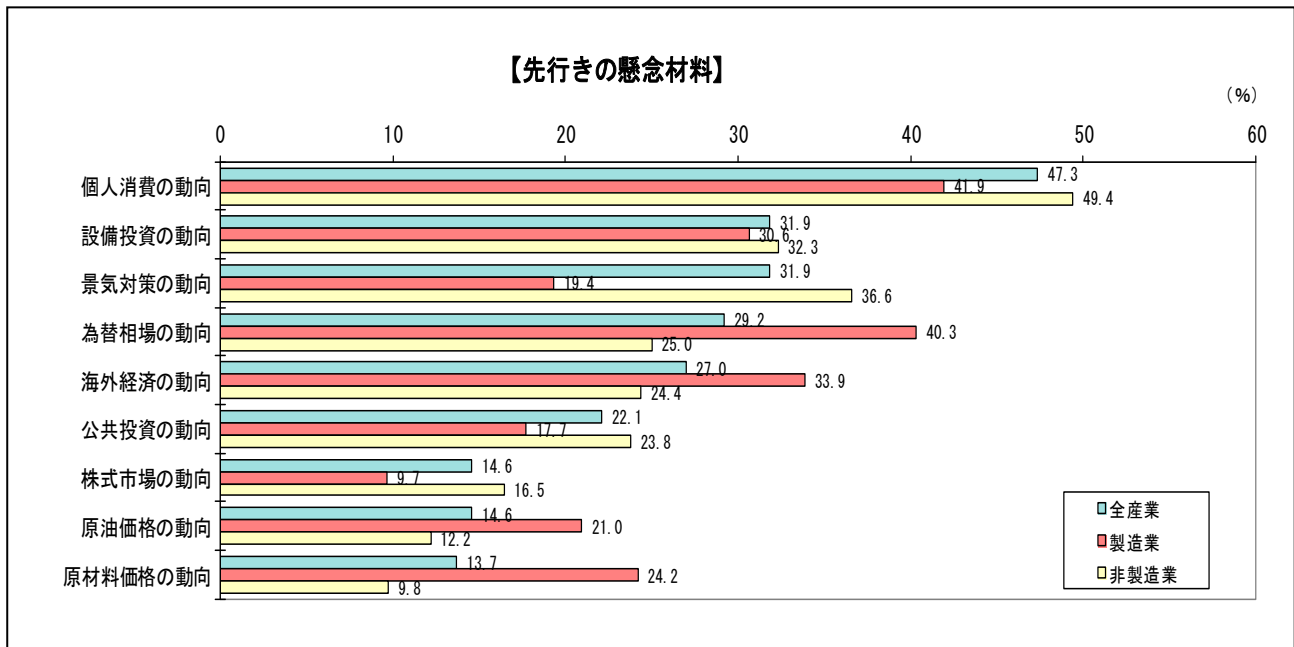
3. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪化した製造業についてみると、景況感が悪いと回答した先 31.8%（前回 22.7%）の主な要因は「海外経済の低迷」45.0%（前回 33.3%）が最も多く、次いで「個人消費の減少」40.0%（同 46.7%）、「企業収益の悪化」30.0%（同 26.7%）となっている。
- ・とくに「海外経済の低迷」は前回 2 月調査時に比べ、大幅に上昇している。



4. 先行き（2～3 ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」47.3%が最も多く、次いで「設備投資の動向」「景気対策の動向」31.9%、「為替相場の動向」29.2%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造ともに「個人消費の動向」「設備投資の動向」が多いほか、製造業では「為替相場の動向」40.3%や「海外経済の動向」33.9%、非製造業では「景気対策の動向」36.6%が多くなっている。

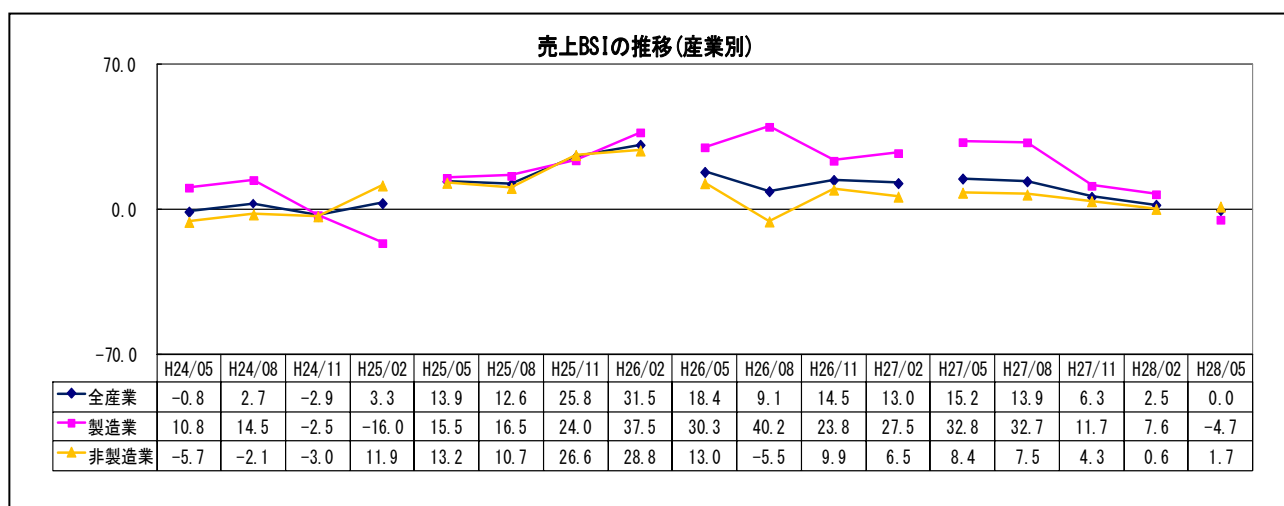


Ⅱ. 業績見通し等について

- ・企業業績は、製造業は減収・減益を見込む一方、非製造業は増収なるも僅かながら減益となる見通しとなっている。全体として売上は前年並み、利益は僅かながら減益を見込む先が多く、やや慎重な見方が出ているものの業績は底堅く推移している。
- ・仕入・販売価格の動向について、非製造業では仕入価格の上昇が見込まれ、収益への影響が懸念される一方、製造業では販売価格の低下が見込まれ減収見通しの一因となっていることが窺える。
- ・中国の景気減速により、半数の先で収益に悪影響を受けている。とくに製造業では6割強が悪影響を受けており、前回に比べてその度合いも強まっている。
- ・設備投資については、8割強の先が投資を行うとしており、そのうち3割は昨年度に比べて増加を見込むなど、引き続き堅調に推移するとみられる。

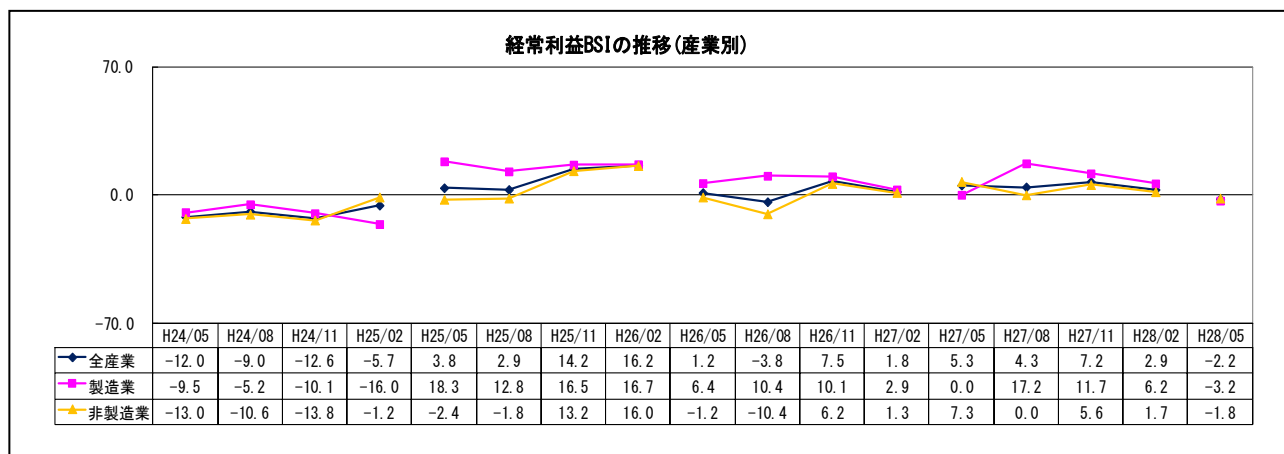
1. 平成 28 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は±0.0 となっており、平成 28 年度は前年並みを見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲4.7 と減収を見込む先が多い一方、非製造業は 1.7 と増収を見込む先が多くなっている。



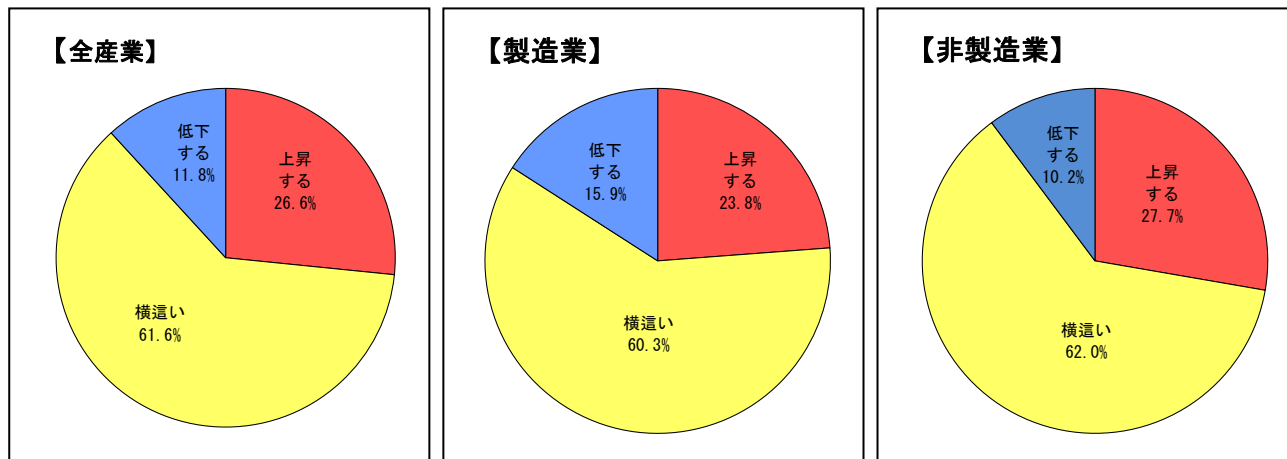
2. 平成 28 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は▲2.2 となっており、僅かながら減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲3.2、非製造業も▲1.8 と、ともに僅かながら減益を見込む先が多くなっている。



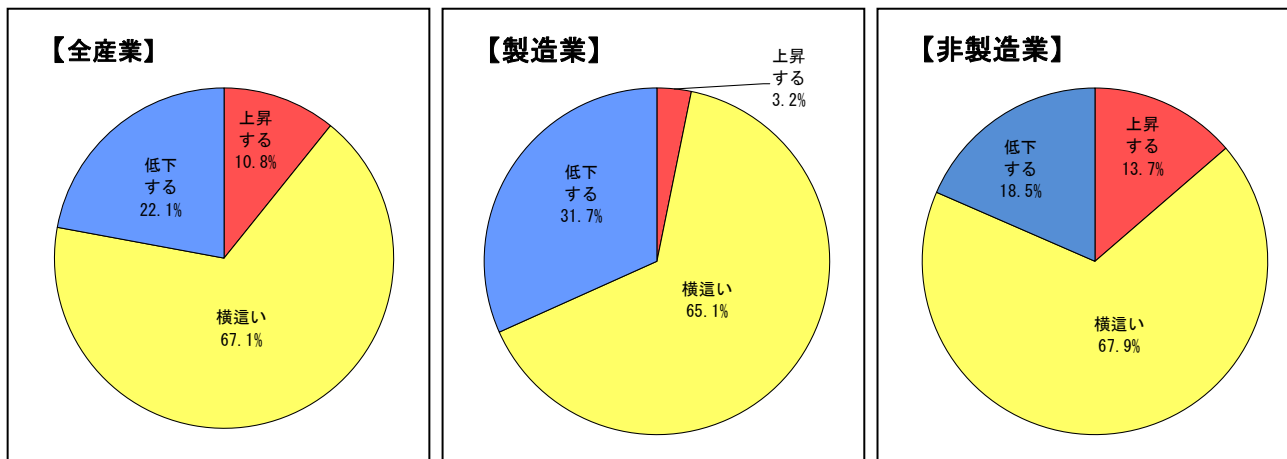
3. 平成 28 年度の仕入価格の動向について（平成 27 年度との比較）

- ・平成 28 年度の仕入価格については、「横這い」61.6%が最も多く、次いで「上昇する」26.6%、「低下する」11.8%となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っている。
- ・とくに非製造業では「上昇する」が「低下する」を大幅に上回っている。



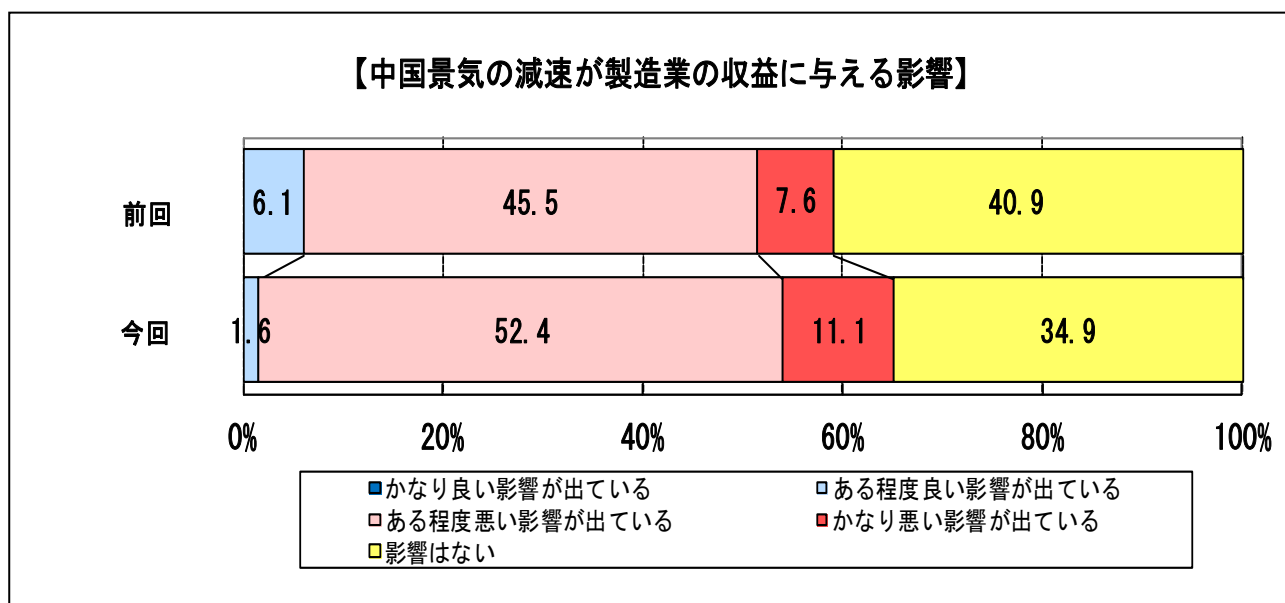
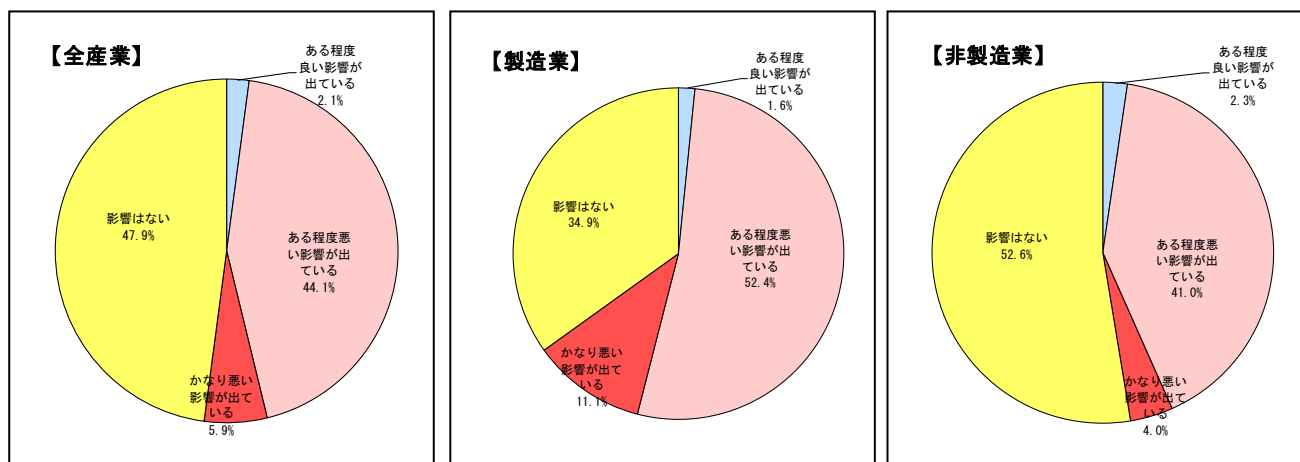
4. 平成 28 年度の販売価格の動向について

- ・平成 28 年度の販売価格については、「横這い」67.1%が最も多く、次いで「低下する」22.1%、「上昇する」10.8%となっており、「低下する」が「上昇する」を上回っている。
- ・とくに製造業では「低下する」が「上昇する」を大幅に上回っている。



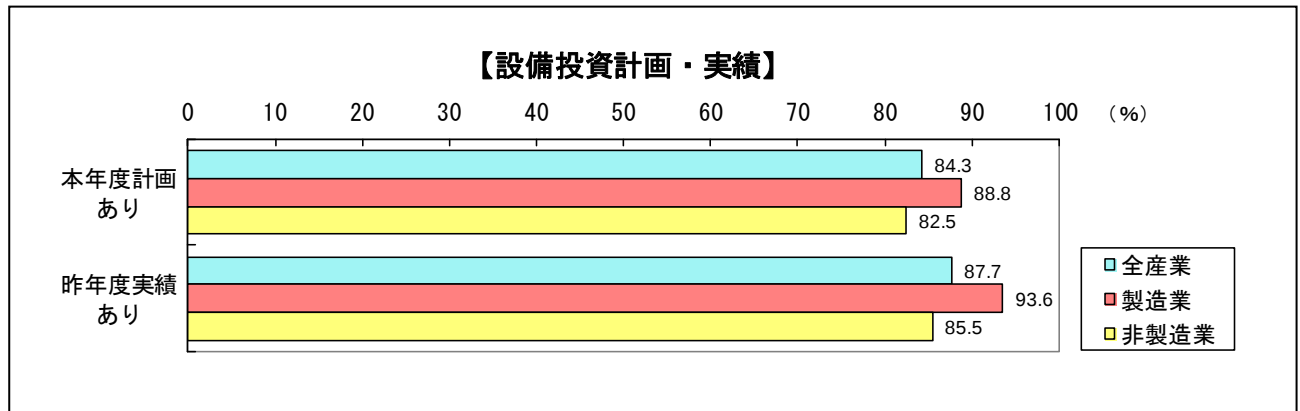
5. 中国の景気減速が収益に与える影響について

- 中国の景気減速が収益に与える影響を聞いたところ、「悪い影響」50.0%（「かなり悪い影響」5.9%＋「ある程度悪い影響」44.1%）が最も多く、次いで「影響はない」47.9%，「良い影響」2.1%（「かなり良い影響」0.0%＋「ある程度良い影響」2.1%）となっており、半数が悪い影響があるとしている。
- とくに製造業は「悪い影響」が63.5%（「かなり悪い影響」11.1%＋「ある程度悪い影響」52.4%）（前回53.1%）と、6割強の先が「悪い影響」が出ていると回答しており、前回に比べてその度合いも強まっている。

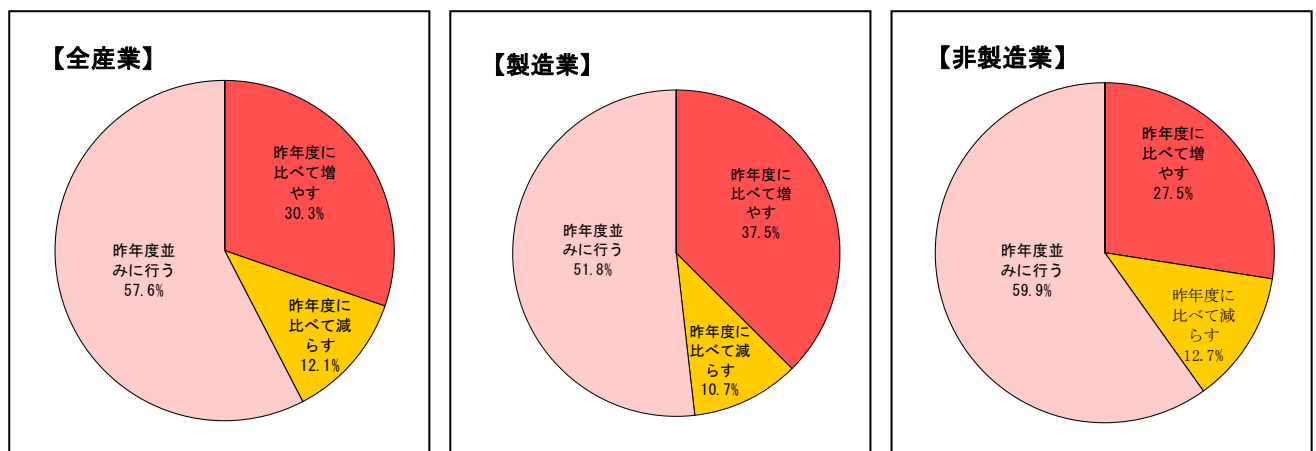


6. 設備投資について

- ・本年度（平成 28 年度）の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は 84.3% となっており、昨年度（平成 27 年度）実績 87.7% に比べて僅かに少ないものの、引き続き高水準を維持している。



- ・本年度（平成 28 年度）設備投資を行うとしている先について投資額をみると、「昨年度並みに行う」57.6%が過半を占める中で、「昨年度に比べて増やす」30.3%、「昨年度に比べて減らす」12.1%と、「増やす」が「減らす」を上回っており、設備投資は引き続き堅調に推移するとみられる。



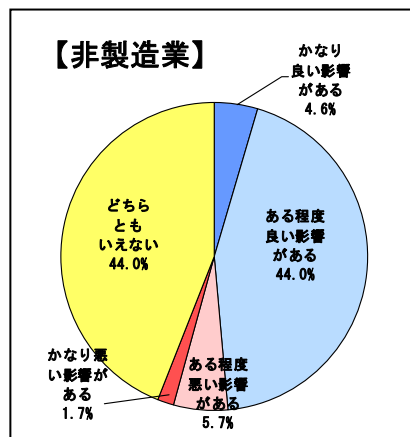
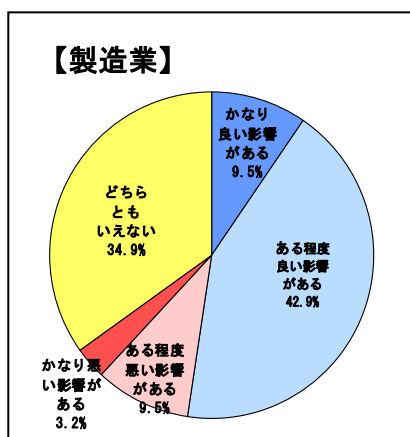
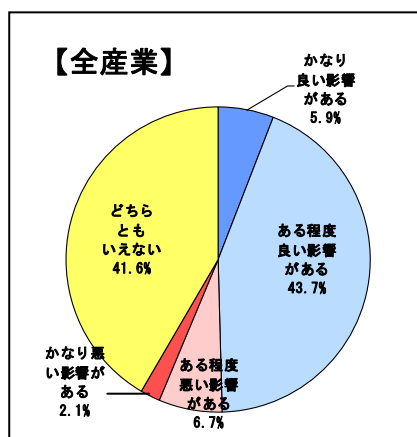
Ⅲ. 原油・原材料価格、為替相場について

- ・原油安が収益に与える影響については、製造業/非製造業ともに好影響を受けている。
- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、製造業/非製造業ともに3割前後の先が悪影響を受けている。
- ・現在の為替水準が収益に与える影響について、製造業では半数近くの先が悪影響を受けており、その割合は円高の進行に伴い漸増し、収益への悪影響が強まっている。また、適正為替水準をみると、円高へのシフトがみられるものの、まだ現在の水準とは乖離している。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：107～110 円（前回 111～114 円）

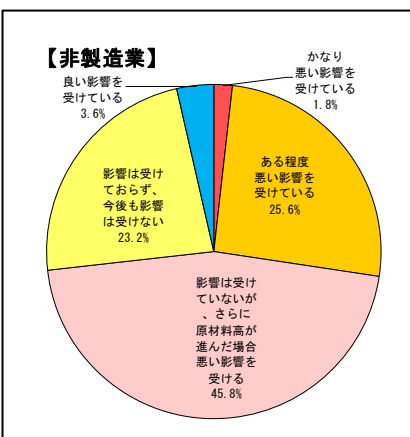
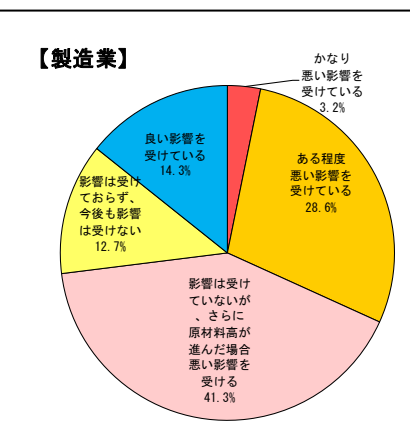
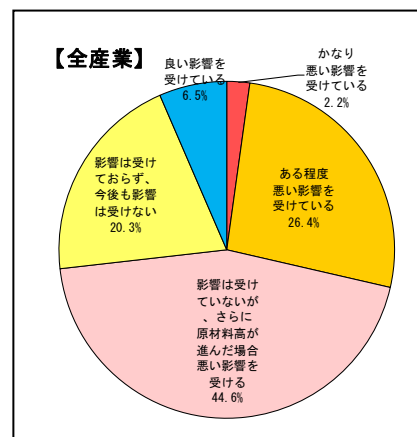
1. 原油安が収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「良い影響」49.6%（「かなり良い影響」5.9%＋「ある程度良い影響」43.7%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」41.6%，「悪い影響」8.8%（「かなり悪い影響」2.1%＋「ある程度悪い影響」6.7%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が52.4%（「かなり良い影響」9.5%＋「ある程度良い影響」42.9%），非製造業では「良い影響」48.6%（「かなり良い影響」4.6%＋「ある程度良い影響」44.0%）となっている。



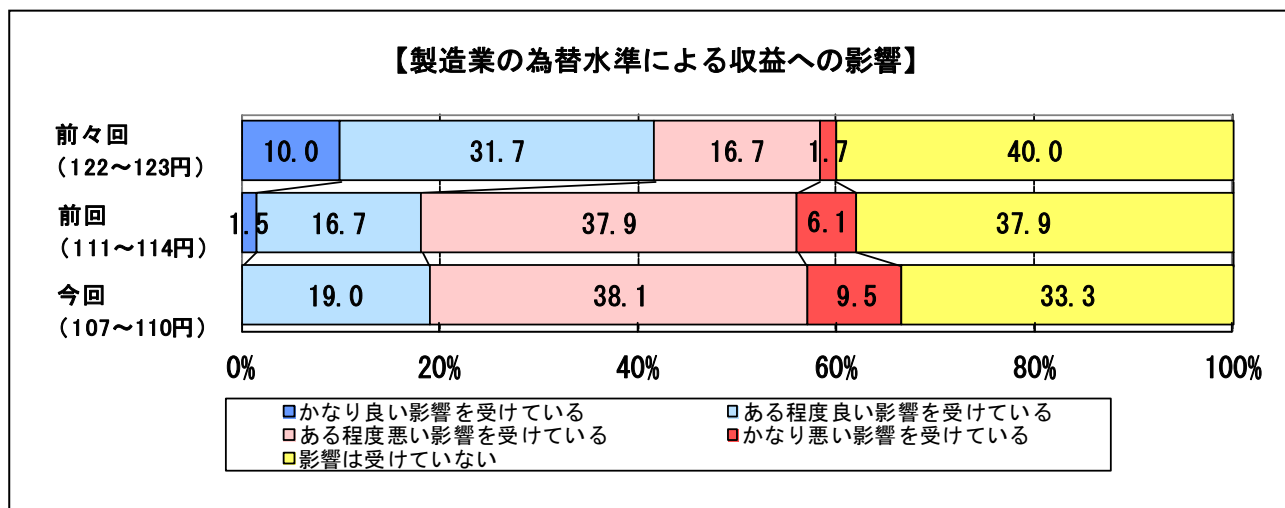
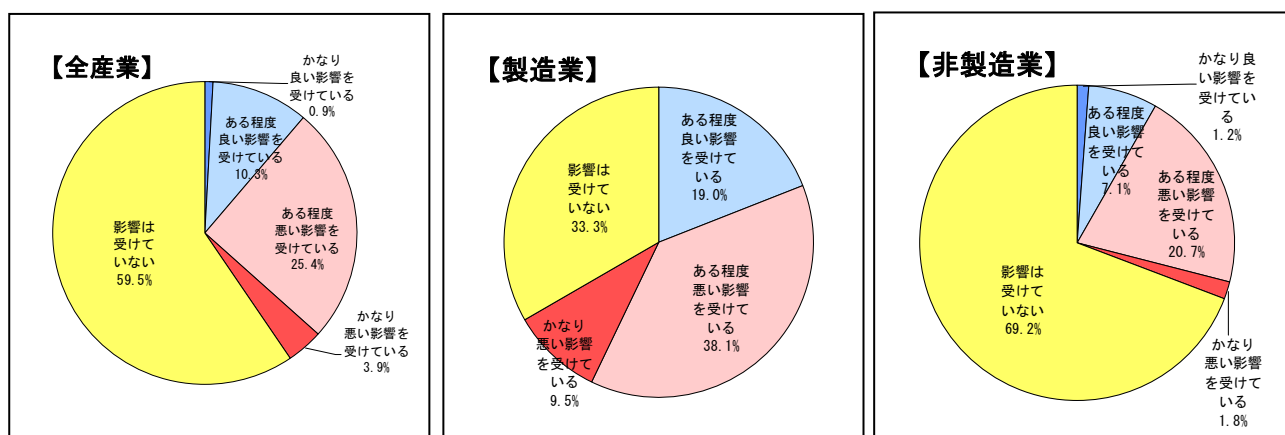
2. 原材料価格の動向について

- ・原材料価格（原油を除く）の動向が収益に与える影響について聞いたところ、「さらに原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」44.6%が最も多く、次いで「悪い影響」28.6%（「かなり悪い影響」2.2%＋「ある程度悪い影響」26.4%），「今後も影響は受けない」20.3%，「良い影響を受けている」6.5%となっている。



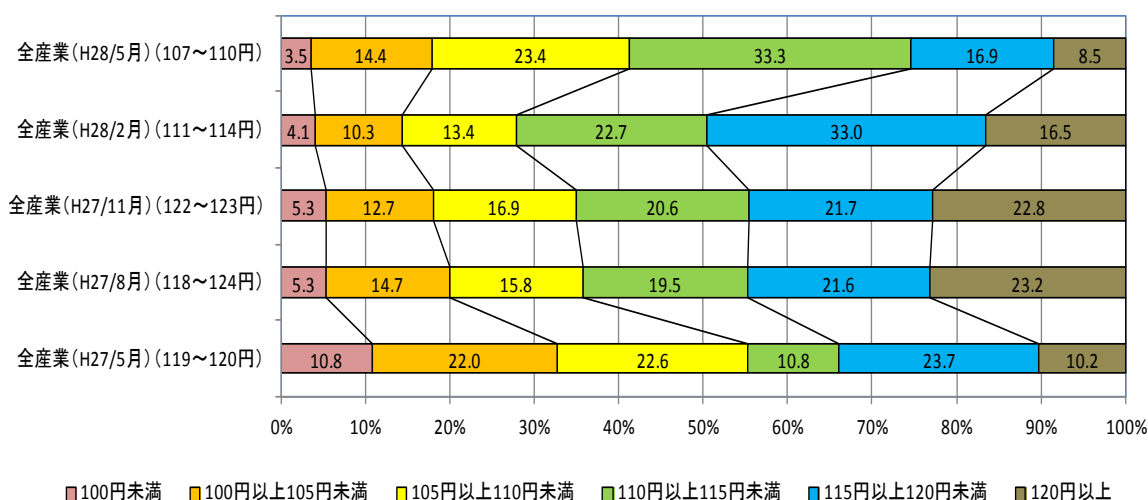
3. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業は「悪い影響」が47.6%（「かなり悪い影響」9.5%＋「ある程度悪い影響」38.1%）と半数近くを占め、「良い影響」19.0%（「かなり良い影響」0.0%＋「ある程度良い影響」19.0%）を大幅に上回っている。円高が進行した前々回からの影響をみると、「良い影響」（前々回41.7%→前回18.2%→今回19.0%）が前々回から前回にかけて急減する一方、「悪い影響」（前々回18.4%→前回44.0%→今回47.6%）は漸増しており、収益への悪影響が強まっている。
- ・非製造業では「影響は受けていない」69.2%が最も多く、次いで「悪い影響」22.5%（「かなり悪い影響」1.8%＋「ある程度悪い影響」20.7%）、「良い影響」8.3%（「かなり良い影響」1.2%＋「ある程度良い影響」7.1%）となっている。



- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100 円未満」3.5%、「100 円以上 105 円未満」14.4%、「105 円以上 110 円未満」23.4%、「110 円以上 115 円未満」33.3%、「115 円以上 120 円未満」16.9%、「115 円以上 120 円未満」16.9%となっており、110 円以上が 58.7%と 6 割弱を占めている。
- ・110 円以上が占める割合の推移をみると、昨年、円安に伴い適正な為替水準も円安にシフトしてきた。しかし、今年に入り一転して円高が進行すると、2 月調査は円安シフトが続いていたものの、今回調査では円高シフトへと転換しつつあることが窺える。ただ、まだ 110 円以上が 6 割弱を占めており、現在の水準との乖離がみられる。

【適正な為替水準について】



【110 円以上が占める割合】

調査時期	H27/5	H27/8	H27/11	H28/2	H28/5
割合	44.7%	64.3%	65.1%	72.2%	58.7%

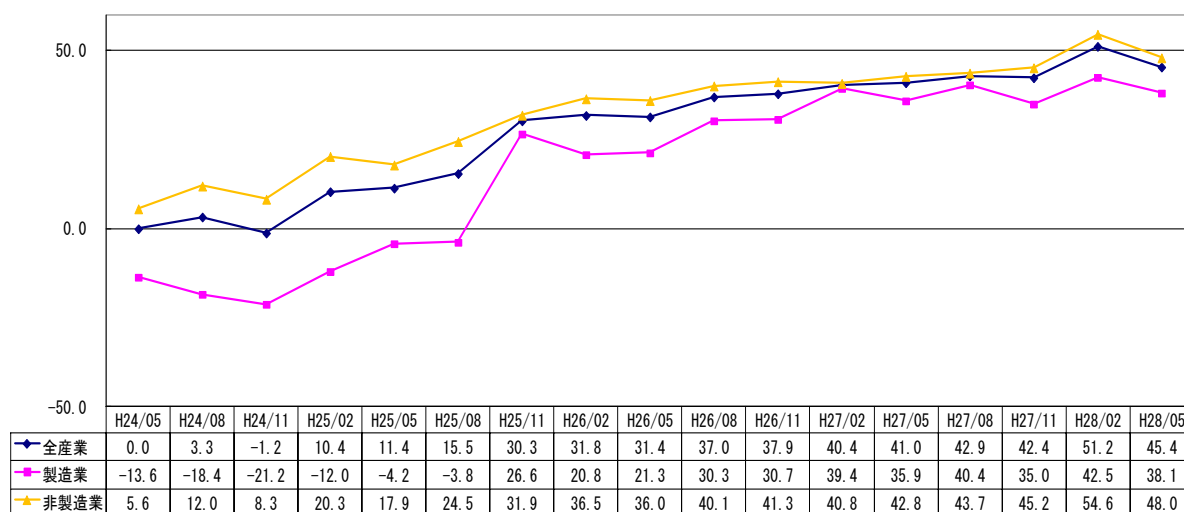
IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに半数前後が人手不足に陥っており、そのうち製造業では5割弱、非製造業では7割がすでに人手不足の影響が出ている。とくに、非製造業では2割でかなりの影響が出ているとしており、製造業に比べて影響は大きい。
- ・人手不足の影響として、「需要増への対応が困難」「事業拡大が困難」など、半数近くの前で成長の阻害要因となっているほか、一部では「事業維持が困難」といった深刻な影響も出てきている。
- ・人手不足への対策として、新規・中途採用や派遣・パート社員の増加、或いは賃上げや労働環境の整備といった従来型の対応のほか、「女性・高齢者の活用」や「子育て支援」といった対応もみられる。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足＋やや不足」割合－「過剰＋やや過剰」割合）は、45.4（前回比▲5.8）と不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業 38.1（前回比▲4.4），非製造業 48.0（同▲6.6）となっており、前回に比べてともに減少はしたものの、依然として不足感の強い状況が続いている。

雇用BSIの推移(産業別)



2. 人手不足の事業への影響について

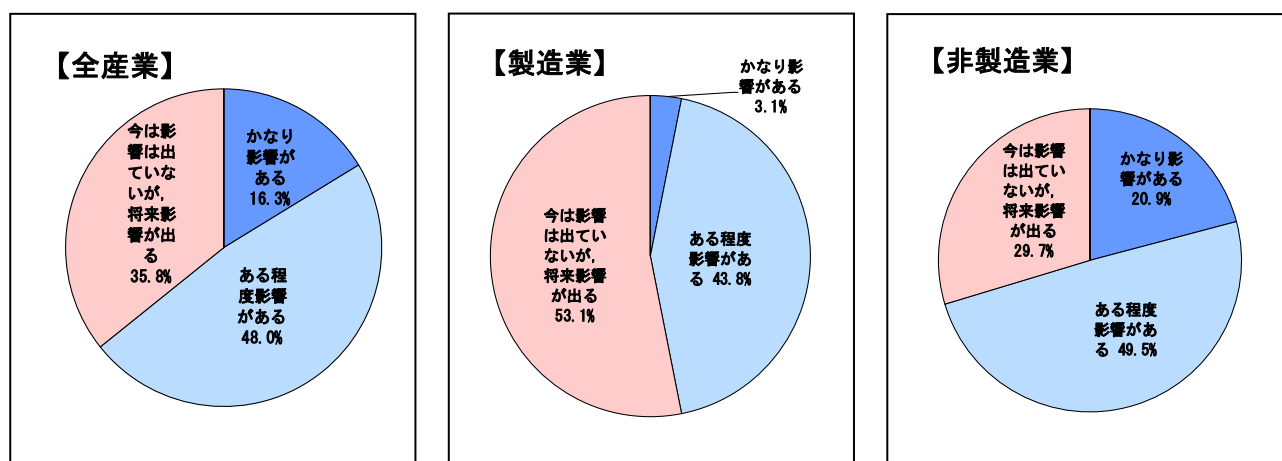
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は51.2%と、過半の前で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で49.2%，非製造業で52.0%が人手不足としている。

- ・以下 (2) ～ (4) は人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

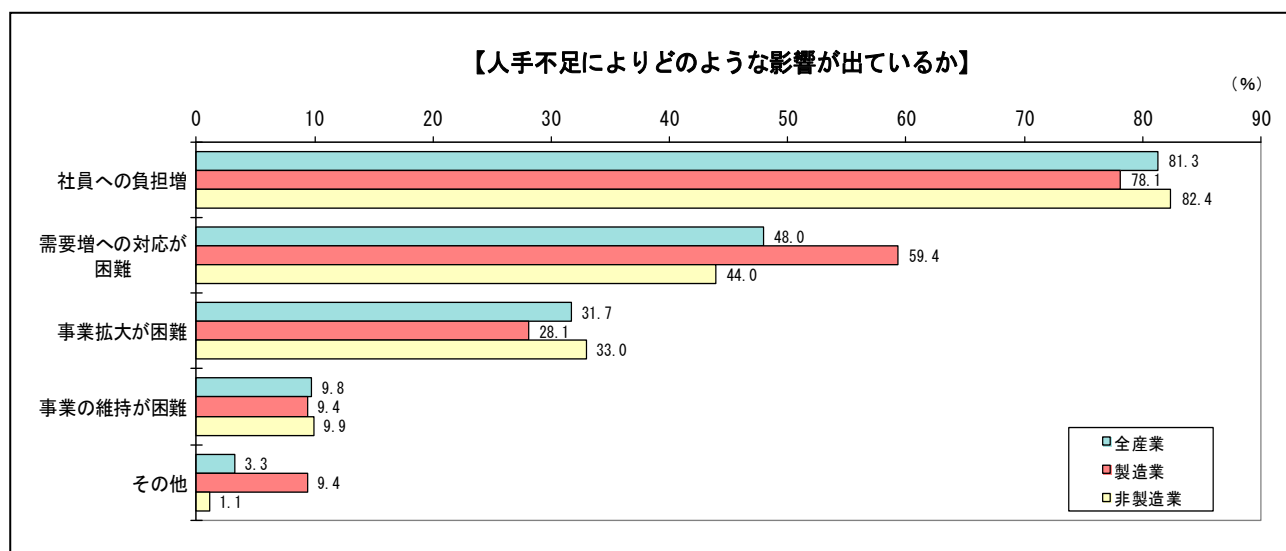
(2) 事業への影響度合い

- ・人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」16.3%、「ある程度影響がある」48.0%、「将来影響が出る」35.8%となっており、「かなり影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせた64.3%の先で影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「影響がある」（「かなり影響がある」＋「ある程度影響がある」）46.9%、非製造業では70.4%となっており、非製造業の方が影響が出ている割合は高い。また、「かなり影響がある」とした先をみると、製造業で3.1%、非製造業では20.9%となっており、非製造業の方が影響度はより強くなっている。



(3) 影響の内容

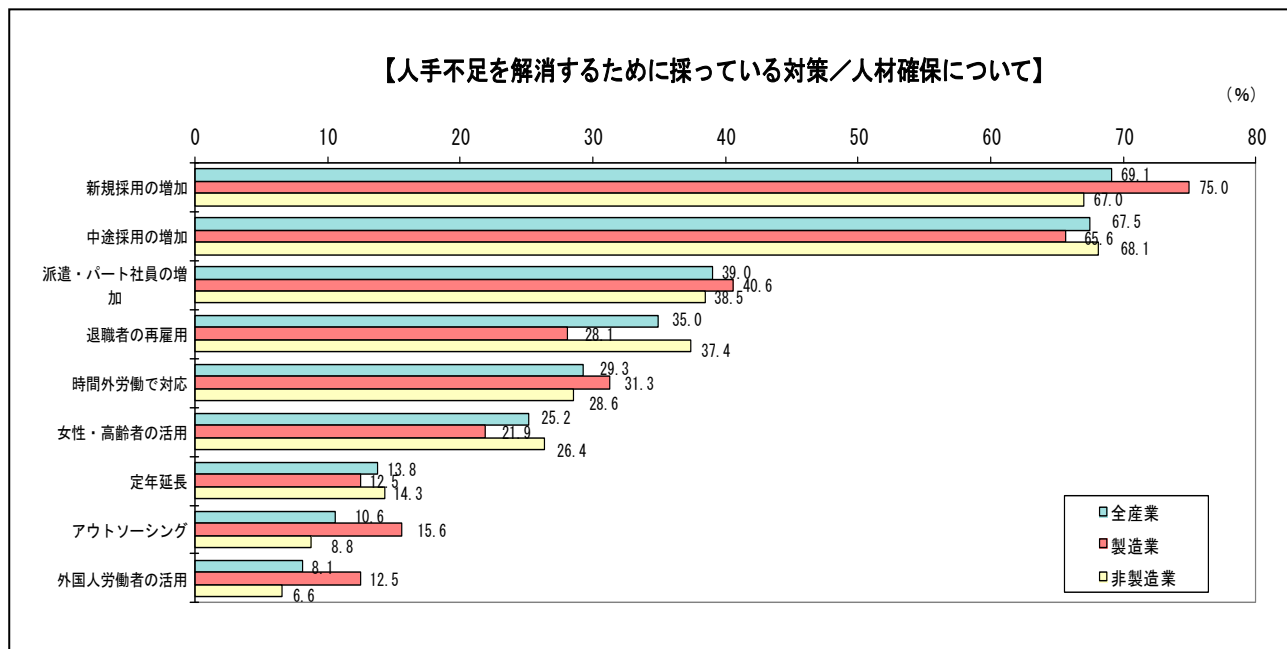
- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」81.3%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」48.0%、「事業拡大が困難」31.7%、「事業の維持が困難」9.8%となっている。



(4) 人手不足を解消するために採っている対策について

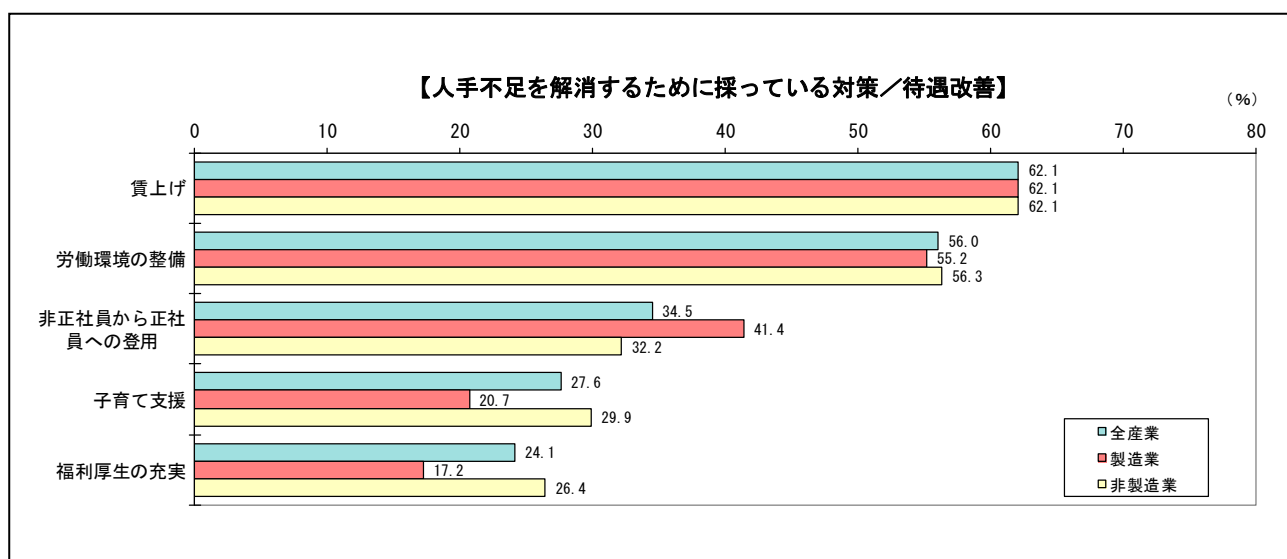
①人材確保について

- ・人材確保のために採っている対策について聞いたところ、「新規採用の増加」69.1%が最も多く、次いで「中途採用の増加」67.5%、「派遣・パート社員の増加」39.0%、「退職者の再雇用」35.0%、「時間外労働で対応」29.3%、「女性・高齢者の活用」25.2%となっている。



②待遇改善について

- ・待遇改善について聞いたところ、「賃上げ」62.1%が最も多く、次いで「労働環境の整備」56.0%、「非正社員から正社員への登用」34.5%、「子育て支援」27.6%、「福利厚生充実」24.1%となっている。

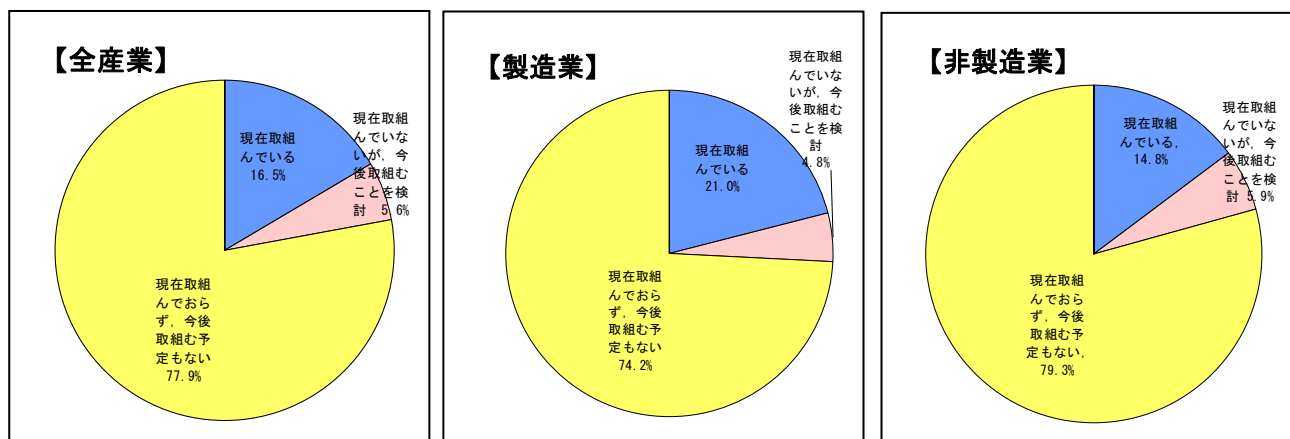


V. 農業に関する取組みについて

- ・農業に関する取組み状況は、現在取組んでいるが 16.5%，今後取組むことを検討しているが 5.6% となっており、これらを合わせた 2 割強の先が、現在ないし今後取組むこととしている。
- ・現在取組んでいる先では、製造業・非製造業とも「農業への参入」に取り組んでいるほか、製造業では「農業用資材の製造・販売」、非製造業では「地域農業の振興」や「農産品の仕入・輸送・加工・販売等」などに主に取り組んでいる。また、今後については半数が拡大する一方、縮小はほとんどなく、農業に対して前向きな姿勢であることが窺える。
- ・現在ないし今後取組むこととしている先に、今後力を入れる、あるいは始める事業について聞いたところ、主な事業は「地域農業の振興」、「農業への参入」となっており、現在の取り組みと大きな違いはみられない。

1. 農業に関する取組み状況について

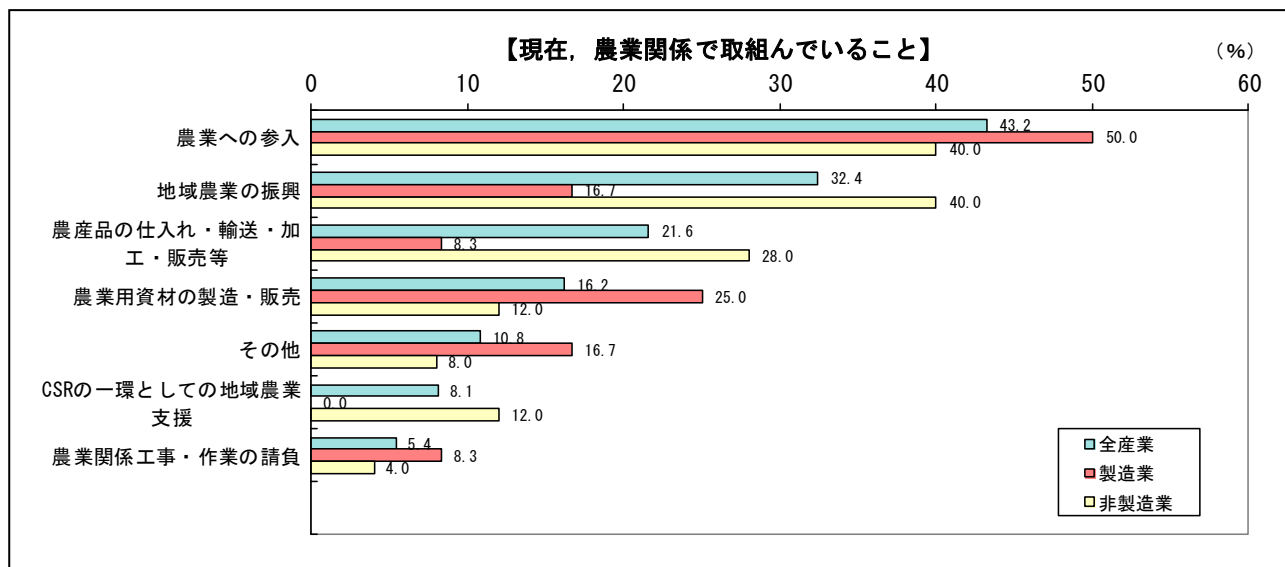
- ・農業に関する取組み状況について聞いたところ、「現在取組んでいる」と回答した先は 16.5% 「現在取組んでいないが、今後取組むことを検討」と回答した先 5.6% となっている。



2. 取組み内容・姿勢について

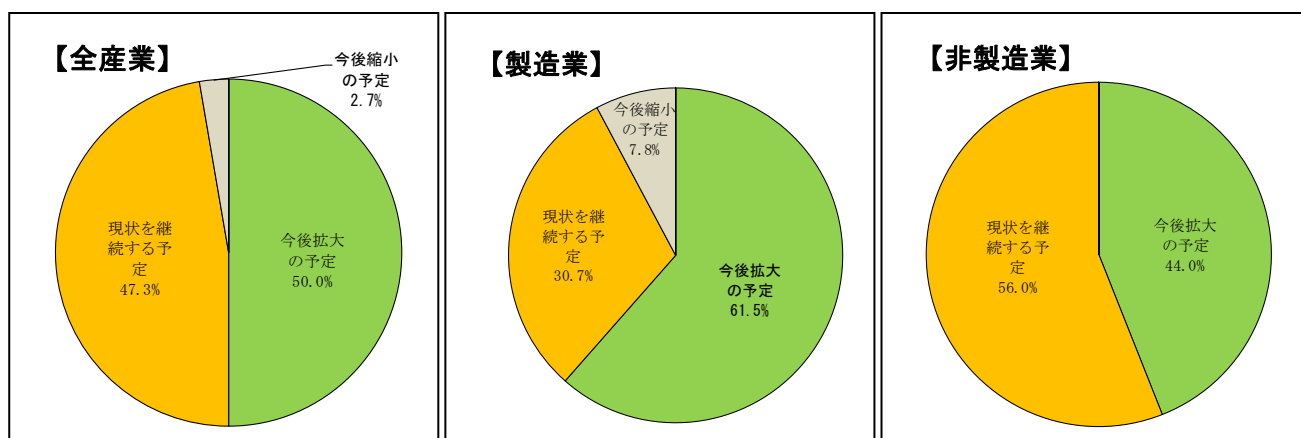
(1) 内容について

- ・「現在取組んでいる」と回答した先に、取組み内容について聞いたところ、「農業への参入」43.2% が最も多く、次いで「地域農業の振興（地産地消、農業観光、ファンド、ビジネス・マッチング、セミナー等）」32.4%，「農産品の仕入・輸送・加工・販売等」21.6%，「農業用資材の製造・販売」16.2% となっている。



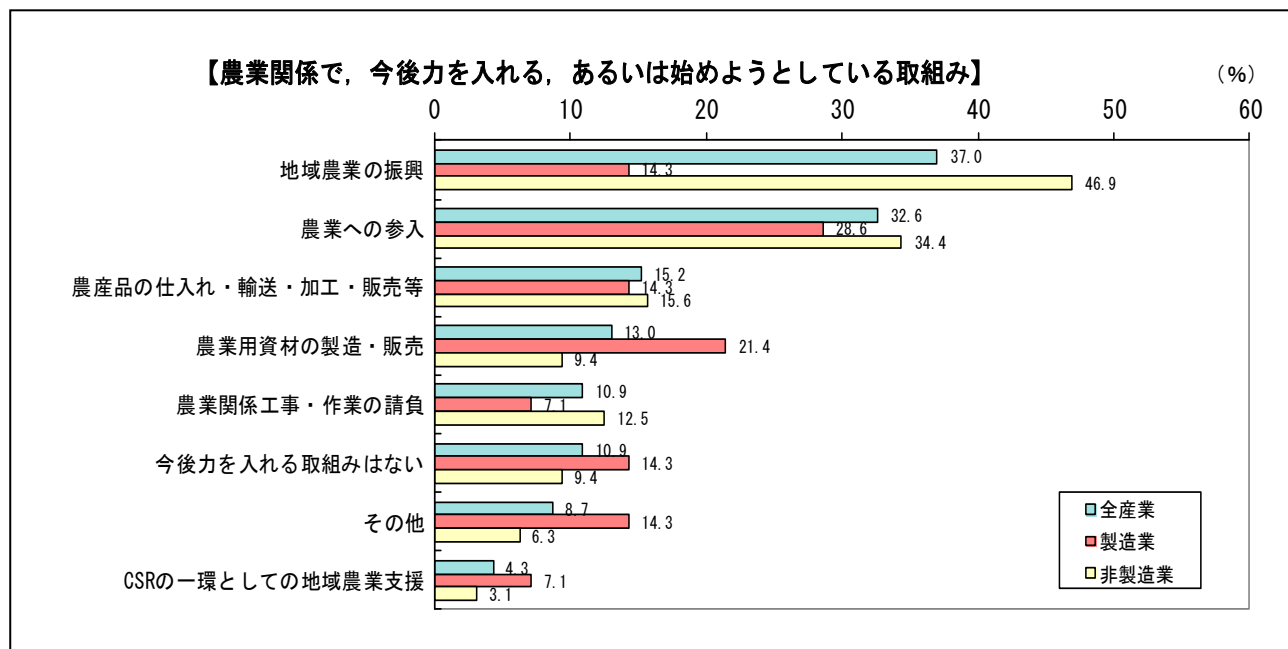
(2) 取組姿勢について

- ・今後について聞いたところ、「今後拡大の予定」50.0%が最も多く、次いで「現状を継続する予定」47.3%、「今後縮小の予定」2.7%となっており、半数が今後拡大することとしている。



3. 今後力を入れる取組について

- ・「現在取組んでいる」16.5%と「今後取組むことを検討」5.6%と回答した先に、今後力を入れる、あるいは始める事業について聞いたところ、「地域農業の振興（地産地消、農業観光、ファンド、ビジネス・マッチング、セミナー等）」37.0%が最も多く、次いで「農業への参入」32.6%、「農産物の仕入・輸送・加工・販売等」15.2%、「農業用資材の製造・販売」13.0%となっている。



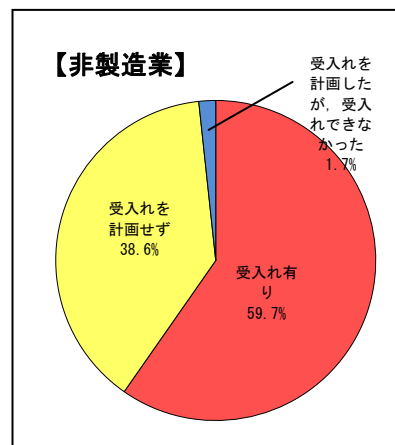
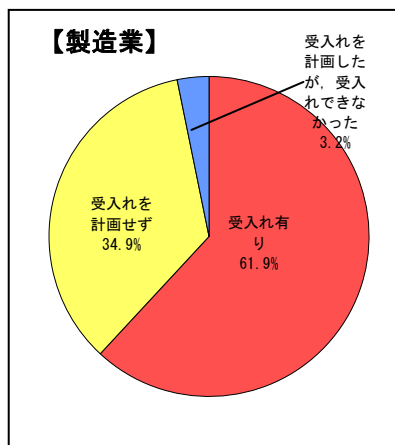
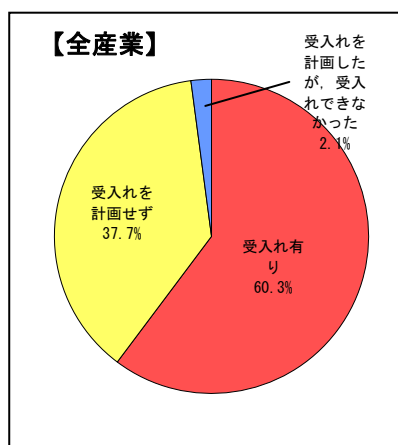
VII. インターンシップ受入れ状況について

- ・昨年度インターンシップを受入れた先は6割となっている。
- ・受入れた先の大半は、回数が3回以下、受入れ総数は20名以下、期間は2週間以内となっている。また、受入れの主なメリットとして、「学校とのコミュニケーションの一環」「新卒採用」「企業PR」などリクルート関係のほか、「社会貢献」を挙げている。一方、苦心する点として、ほとんどの先が「受入れ準備」を挙げている。
- ・今年度受入れを計画している先は7割弱と、昨年度より若干増加している。計画していない先の主な理由として、製造業・非製造業とも「受入れ時期・期間・人数の調整が難しい」といった受入れに関わる問題のほか、製造業では「事故発生時のリスクが大きい」、非製造業では「メリットがない」といったことなどを挙げている。

1. 昨年度（平成27年度）のインターンシップ生受入れについて

(1) インターンシップ生受入れの有無について

- ・昨年度のインターンシップ生受入れについて聞いたところ、「受入れあり」60.3%が最も多く、次いで「受入れを計画せず」37.7%、「受入れを計画したが受入れできなかった」2.1%となっており、「受入れている」が過半を占めている。製造業/非製造業別にみると、「受入れあり」と回答した先は、製造業で61.9%、非製造業では59.7%となっている。

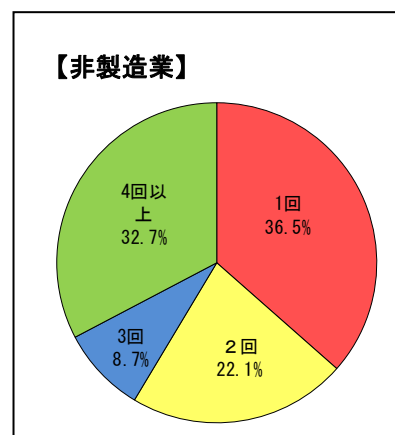
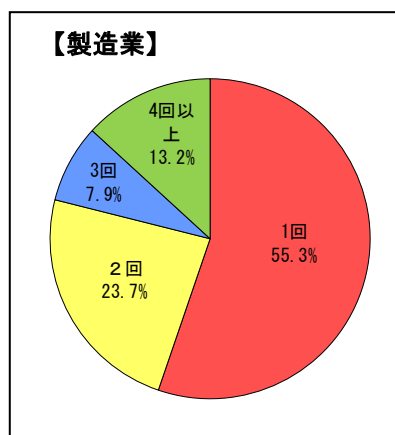
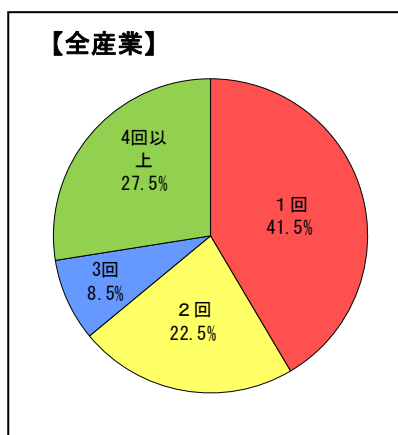


(2) 受入れ内容について

- ・以下①～⑤は昨年度に「受入れ有り」と回答した先に、その内容を聞いた。

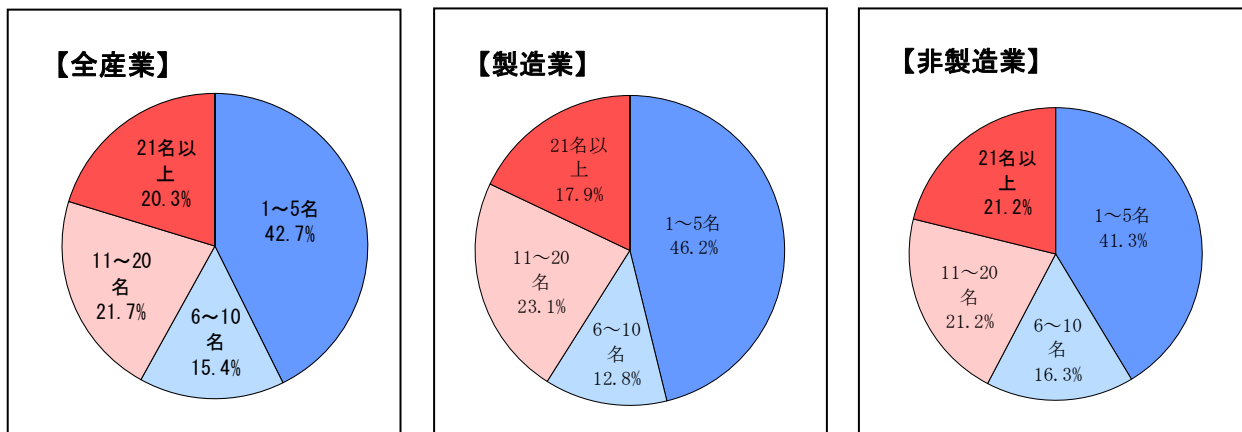
① 受入れ回数について

- ・「回数」を聞いたところ、「1回」41.5%が最も多く、次いで「4回以上」27.5%、「2回」22.5%、「3回」8.5%となっている。製造業では「1～3回」が9割弱を占めている。



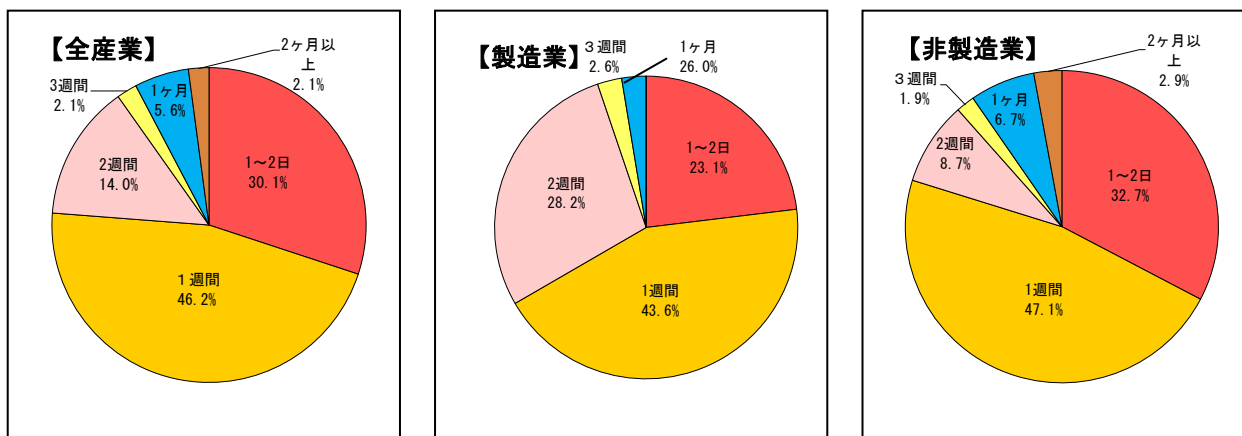
②受入れた学生総数について

- ・「受入れた学生の総数」を聞いたところ、「1～5 名」42.7%が最も多く、次いで「11～20 名」21.7%、「21 名以上」20.3%、「6～10 名」15.4%となっており、受入れ学生総数は製造業/非製造業ともに「10 名以下」（「1～5 名」＋「6～10 名」）が過半を占めている。



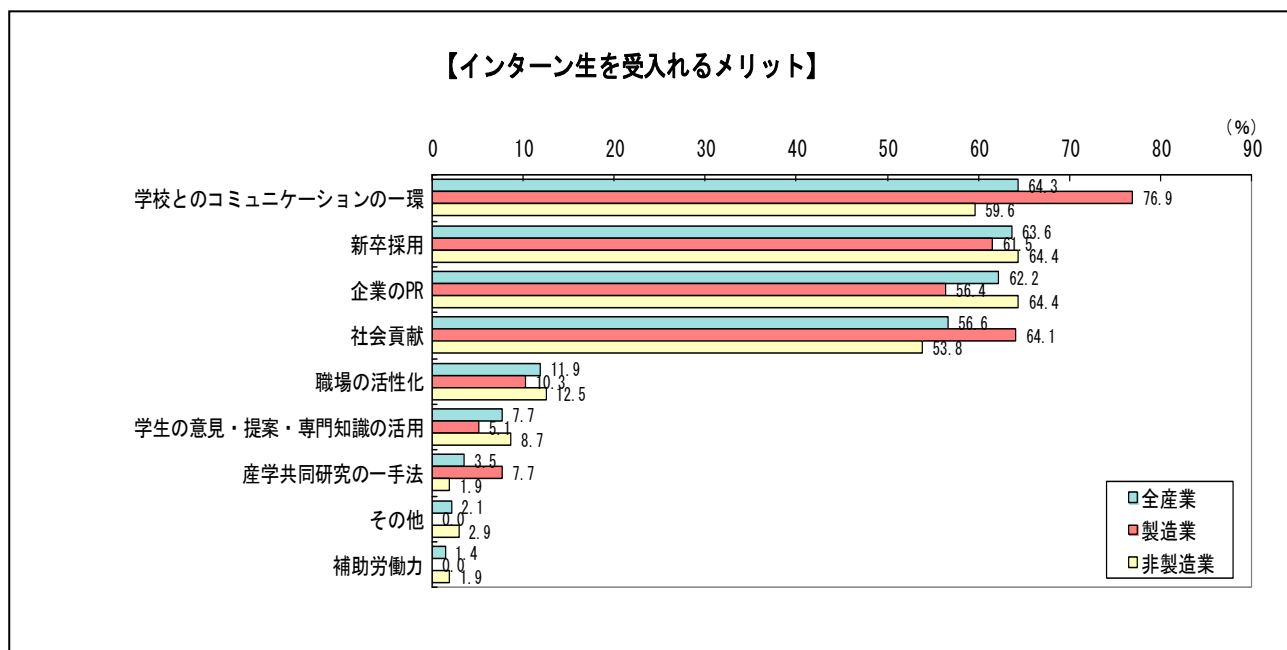
③受入れ1回あたりの平均期間について

- ・「受入れ1回あたりの平均期間」を聞いたところ、「1 週間」46.2%が最も多く、次いで「1～2 日」30.1%、「2 週間」14.0%、「1 ヶ月」5.6%、「3 週間」「2 カ月以上」2.1%となっており、受入れ平均期間は製造業/非製造業ともに「1 週間」が4割超であり、最も多くなっている。



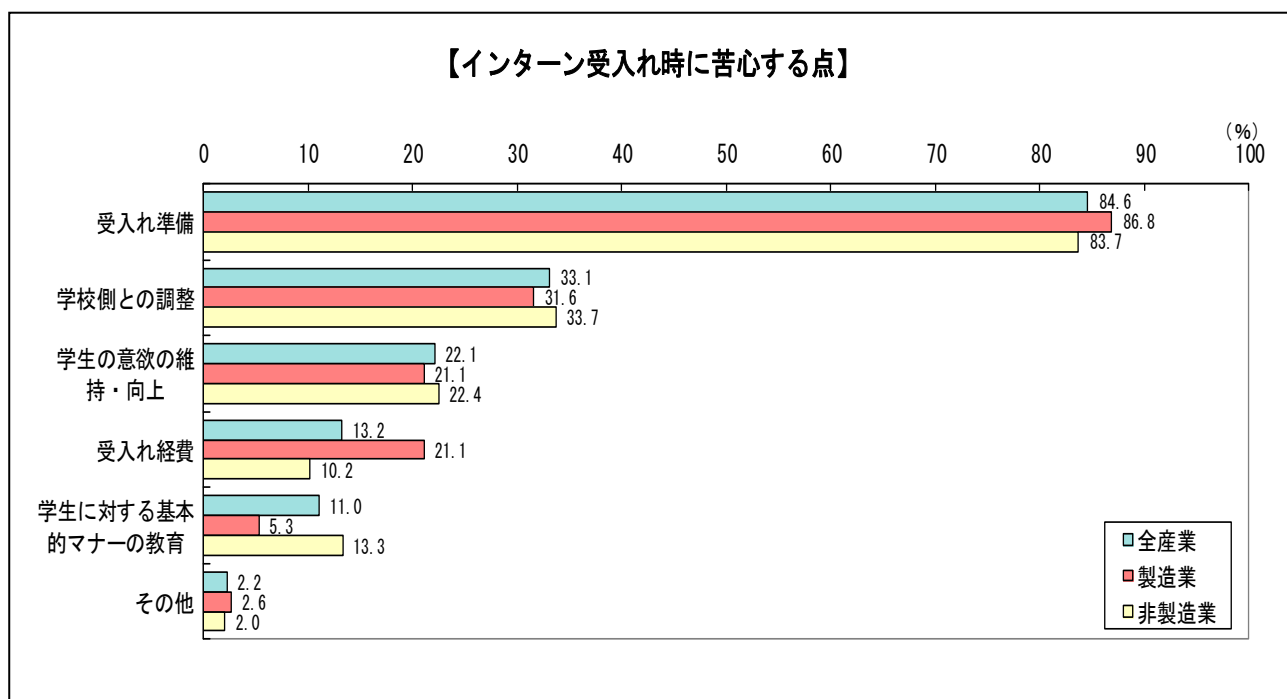
④受入れのメリットについて

- ・受入れている先にそのメリットを聞いたところ、「学校とのコミュニケーションの一環」64.3%が最も多く、次いで「新卒採用」63.6%、「企業のPR」62.2%、「社会貢献」56.6%となっている。



⑤受入れ時に苦心する点について

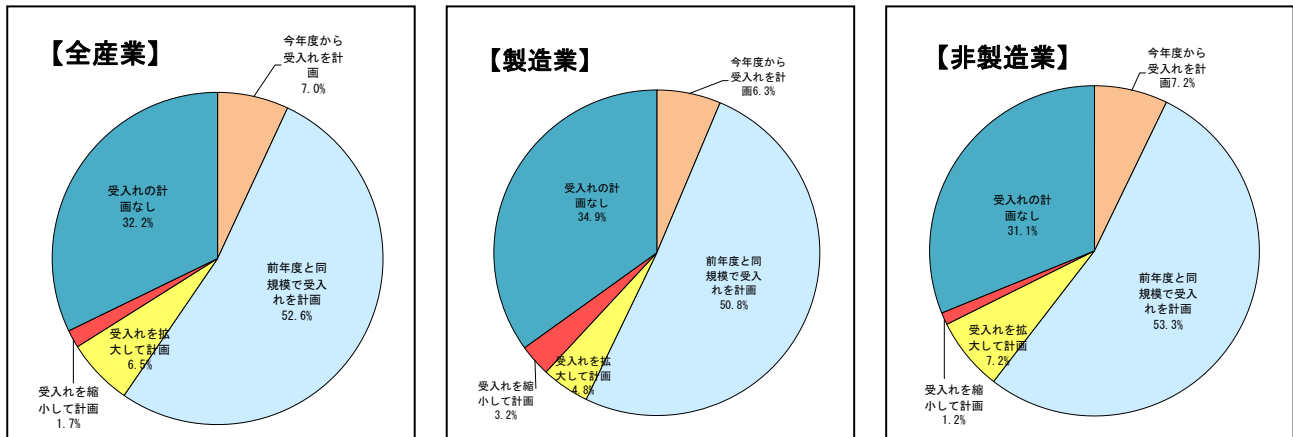
- ・受入れている先に受入れ時に苦心する点を聞いたところ、「受入れ準備」84.6%が最も多く、次いで「学校側との調整」33.1%、「学生の意欲の維持・向上」22.1%、「受入れ経費」13.2%、「学生に対する基本的マナーの教育」11.0%となっている。



2. 今年度（平成 28 年度）の受入れ計画について

(1) 受入れ計画

- ・今年度（平成 28 年度）の受入れ計画について聞いたところ、「受入れを計画」67.8%（「今年度から受入れを計画」7.0%＋「前年度と同規模で受入れを計画」52.6%＋「受入れを拡大して計画」6.5%＋「受入れを縮小して計画」1.7%）となっており，7 割弱の先が受入れを計画している。
- ・製造業/非製造業にみても，その割合はほぼ同水準となっている。



(2) 受入れを計画しない理由について

- ・今年度の受入れを計画しないと回答した先にその理由を聞いたところ，「受入れ時期・期間・人数の調整が難しい」49.2%が最も多く，次いで「メリットがない」22.2%，「その他」19.0%，「事故発生時のリスクが大きい」17.5%となっている。
- ・その他の回答としては，「職種が専門的であるため」「現場内での作業のため，安全管理上の問題がある」などの記載があった。

